事業番号 2021 - 農水 - 20 - 0082

令和3年度行政事業レビューシート（ 農林水産省 ）

事業名	家畜衛生対策事業			担当部局庁	消費・安全局	作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	動物衛生課	動物衛生課長 石川 清康
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	・家畜伝染病予防法第5条第1項 ・牛海綿状脳症対策特別措置法第6条第2項			関係する計画、通知等	・農林水産業・地域の活力創造プラン（平成28年11月29日） ・食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日） ・家畜防疫を総合的に推進するための指針（平成13年9月農林水産大臣公表） ・牛海綿状脳症対策基本計画（平成28年2月10日農林水産大臣・厚生労働大臣公表） ・牛海綿状脳症に関する特定家畜伝染病防疫指針（平成27年4月農林水産大臣公表） ・豚コレラに関する特定家畜伝染病防疫指針（平成25年6月農林水産大臣公表） ・牛のヨーネ病防疫対策要領（平成25年4月消費・安全局長通知） ・豚流行性下痢（PED）防疫マニュアル（平成26年10月消費・安全局長通知） ・家畜防疫対策要綱（平成11年4月畜産局長通知）	
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年、家畜の飼養形態の大規模化に伴い、家畜の伝染性疾病の発生形態が複雑かつ多様化していること、さらには、国内外における口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、牛海綿状脳症（BSE）の発生等に伴い、安全な畜産物への国民のニーズが高まっていることから、①死亡牛のBSE検査体制の維持、②生産段階における疾病の清浄化への取組支援及びHACCPの考え方を取り入れた家畜の効率的な飼養衛生管理の推進、③ワクチン等の安定的な供給体制の構築を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①我が国におけるBSEの浸潤状況を把握するための死亡牛BSE検査について、生産者に対して検査費用等を助成（補助率：定額、1/2以内）。 ②牛のヨーネ病、牛伝染性リンパ種、牛ウイルス性下痢（BVD）等の全国的に問題となっている疾病の拡大防止や清浄化のための検査やとう汰等を支援（補助率：定額、1/2以内）。地域における慢性疾病対策におけるカルテ作成や検査費等を支援（補助率：定額、1/2以内）。農場の飼養衛生管理向上のための獣医師等による指導の取組を支援（補助率：1/2以内, 定額）。HACCPの考え方を採り入れた家畜の飼養衛生管理の指導等を行う農場指導員を増強するため、養成カリキュラムの検討・充実や養成研修を行う取組を支援（補助率：定額）。 ③動物用ワクチン等の需要が急増する緊急時に備え、緊急時におけるワクチン等の流通等に関するマニュアル等を整備するとともに、ワクチン等製造メーカーにおいて、一定のワクチン等の保管数量を維持する。（補助率：定額）。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	1,548	1,124	1,102	1,116	
	補正予算					
	前年度から繰越し					
	翌年度へ繰越し					
	予備費等					
	計	1,548	1,124	1,102	1,116	0
執行額		1,535	957	948		
執行率（%）		99%	85%	86%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		99%	85%	86%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
（目）食料安全保障確立対策調査等委託費	50		
（目）食料安全保障確立対策事業費補助金			
牛疾病検査円滑化推進対策事業費	418		
家畜生産農場衛生対策事業費	634		
動物用ワクチン等保管事業費	14		
その他	0	0	
計	1,116	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5 年度	目標最終年度 10 年度
	②牛ウイルス性下痢（BVD）の発生戸数を令和10年度までに令和元年度比50％減とする。	牛ウイルス性下痢（BVD）の発生戸数	成果実績	戸	223	207	154	－	－
			目標値	戸	224	223	181	140	103
			達成度	％	100	108	118	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	（1）家畜伝染病予防法第13条第4項に基づく報告								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	③ ワクチン等の保管対象である疾病流行事例のうち、ワクチン等の保管がなく、まん延した事例を毎年0件とする	事業により整備が完了した後、家畜の感染症の流行事例で、ワクチン接種ができず、まん延した事例の件数	成果実績		0	0	0		
			目標値		0	0	0		0
			達成度	％	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	（1）家畜伝染病予防法第13条第4項に基づく報告、（2）緊急時ワクチン等構築委託事業によるワクチン等の出荷量等のデータ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績
		①死亡牛は日常的に発生することから、定量的な目標は示せないため。	①成果目標：死亡牛BSE検査の円滑かつ適切な実施によるBSE浸潤状況の把握と我が国のBSEリスク管理対策の有効性の確認。 平成30～令和2年度の実績：BSE検査を行った死亡牛のうち、BSE陽性牛となったものは0頭であり、リスク管理対策が有効であることを実証した。

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	BSEのまん延防止	死亡牛におけるBSE発生頭数	実績	頭	0	0	0	－	－
			目標値	頭	0	0	0	－	0
			達成度	％	100	100	100	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	① 死亡牛の適正処理実施頭数	活動実績	頭	68,994	21,289	22,037	－	－
		当初見込み	頭	67,887	25,986	22,217	24,890	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	② 本事業で実施した牛ウイルス性下痢（BVD）に係る検査戸数	活動実績	戸	675	607	746	－	－
		当初見込み	戸	446	500	550	600	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	③ ワクチン等の対象疾病数＋ワクチン利用マニュアル改訂数＋データベース維持数	活動実績		10	10	12		
		当初見込み		10	10	10	10	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	① 実績額／死亡牛の適正処理実施頭数	単位当たりコスト	千円	13	17	16	
		計算式	円/頭	883,050,805/68,994	370,491,810/21,289	360,113,876/22,037	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	② 実績額／本事業で実施した牛ウイルス性下痢（BVD）に係る検査戸数	単位当たりコスト	千円	11	17	14	
		計算式	千円/件	7,457/675	10,311/607	10,542/746	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	③ 実績額／ワクチン等の対象疾病数＋ワクチン利用マニュアル改訂数＋データベース維持数	単位当たりコスト	千円	1,344.3	1,354.2	1,049.8	1,431.5
		計算式	千円/件	13,443/10	13,542/10	12,598/12	14,315/10

政策評価、新経済・財政再生計画との関係										
政策評価	政策	1食料の安定供給の確保								
	施策	⑤総合的な食料安全保障の確立								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 − 年度	目標年度 − 年度
		−	実績値	−	−	−	−	−	−
			目標値	−	−	−	−	−	−
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	①我が国におけるBSEの浸潤状況を把握し、飼料規制等のBSE対策の有効性を検証、②畜産経営に大きな影響を及ぼす家畜の伝染性疾病の清浄化対策等に対する生産者の自主的な取組を支援するとともに国産畜産物の安全性の一層の向上のため、高度な衛生管理を畜産農場に普及する、③疾病流行時等の緊急時におけるワクチン等の流通体制の整備及び安定供給の実施に関する事業を実施することにより、畜産物の安定供給に寄与する。								
新経済・財政再生計画改革工程表2020	取組事項	分野: −							
	KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 − 年度	2年度	3年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 − 年度
		−	成果実績	−	−	−	−	−	−
			目標値	−	−	−	−	−	−
			達成度	%					
	KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 − 年度	2年度	3年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 − 年度
		−	成果実績	−	−	−	−	−	−
			目標値	−	−	−	−	−	−
			達成度	%					
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、食の安全及び畜産物の安定供給に寄与することを目的に、全国的に広がりつつある疾病の清浄化対策や衛生管理対策への取り組みを支援するものであり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、食の安全及び畜産物の安定供給に寄与することを目的に、民間等のみでは対策が困難な全国的に広がりつつある疾病の清浄化対策や衛生管理対策への取り組みを支援するものであるため、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、食の安全及び畜産物の安定供給に寄与することを目的に、全国的に広がりつつある疾病の清浄化対策や衛生管理対策への取り組みを支援するものであり、優先度が高く、国費において措置することが必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事前審査会や選定委員会により事業実施主体を選定しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	家畜衛生対策は、その取組により全国に広く裨益するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業開始当初から継続的に事務費の削減等の効率化が図られており、昨年度と同程度の水準を維持していることから、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出は、民間団体等がCSF予防液等の製造及び保管のため、複数社から一般競争入札で決定し支出しているため合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実績報告書が提出された際の検査で区分毎に精査し、必要経費のみが計上されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は86%。事業の執行は牛の死亡頭数や、疾病の発生状況に左右されるため精緻に予測を立てることは困難。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	前年度からの繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各種疾病の清浄化進捗状況等を踏まえ、必要最小限の予算を計上することとしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	①については、成果目標自体が設定できない事業である。 ②については、達成率は100%を超えており、目標を上回るものであった。 ③についても、成果実績の達成度は100%である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業においては唯一の手段・方法で実施しており、効果的かつコストを抑えるよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	①については、活動実績は見込みの9割を超えている。活動見込み自体が、変動要因の大きい牛の死亡頭数であることから、見込みに見合った実績が得られていると考える。 ②については、活動実績は見込みを上回り、事業の目的達成のために必要な検査が普及し、適切に実施されている。 ③については、活動実績は見込みを上回っており、適切に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業におけるワクチンやマニュアル等は、各種疾病の予防・まん延防止を行う上で重要な役割を果たしており、成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	
点検結果	事業の性格上専門性を問われることから、対象となる事業実施主体数が少なく、連続年度事業実施主体として選定されている団体もあるが、毎年度、事業実施主体の選定に当たっては、事前審査会や選定委員会によって、その妥当性が図られていると考えられる。 中間団体を経由していること等について、平成23年行政事業レビューにおいて「抜本的改善」との評価結果となったため、平成23年度以降は中間団体を経由せず、農林水産省から直接都道府県団体に交付できるよう事業を見直し事業の透明性を向上させている。 都道府県を介して応募可能と考えられる者への積極的なPRを行うことにより、支出先の選定における競争性の一層の向上に努めたが、豚熱予防液等の備蓄事業については、事業の専門性が高いことから応募する者が限定的な状況になっている。
改善の方向性	家畜生産農場衛生対策事業については、疾病の発生動向等を踏まえ、引き続き柔軟に事業の効率化及びコスト削減に努める。農場HACCPについては、今後は、より事業の透明性を向上させるため、本事業内容を幅広く周知し、競争性の確保に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	0061			
平成23年度	0049			
平成24年度	0033			
平成25年度	0009			
平成26年度	0008			
平成27年度	0008			
平成28年度	0048			
平成29年度	0049			
平成30年度	0052			
令和元年度	農林水産省 － 0059			
令和2年度	農林水産省 － 0069			

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省

948百万円

↓

【補助金等交付】

A 民間団体
（50団体）

935百万円

①補助対象農家からの補助金申請書の確認及び農家への補助金交付事務（疾病の発生予防、清浄化のための検査、ワクチン等、死亡牛におけるBSE検査及び適正処理）
②事業の普及･指導･都道府県内調整
③農場HACCPに関する普及･啓発、農場指導員養成、地域モデル及び衛生検査･検証の実施
④豚熱予防液等の備蓄及び発生時の接種の手配

↓

委託【一般競争入札（最低価格）】

B 民間団体（1社）

24百万円

豚熱予防液等の製造及び保管

【補助金等交付】

C 民間団体
（1団体）

12百万円

①動物用ワクチン等保管事業
②緊急時のワクチン等の安定供給体制の構築

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道家畜畜産物衛生指導協会		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
事業費	死亡牛円滑処理対策（198百万円）、疾病清浄化対策（176百万円）	374
人件費	技術指導員手当	6
計		380

B.共立製薬（株）		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
事業費	豚コレラワクチンの購入、保管、配送等	24
計		24

C.動物用ワクチン等保管協議会		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
事業費	動物用ワクチン及び診断薬の保管	12
計		12

D.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	北海道家畜畜産物衛生指導協会	9430005010835	①補助対象農家からの補助金申請書の確認及び農家への補助金交付事務、②事業の普及・指導・道内調整	380	補助金等交付	48	-	―
2	鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会	3340005000223	①補助対象農家からの補助金申請書の確認及び農家への補助金交付事務、②事業の普及・指導・道内調整	60	補助金等交付	48	-	―
3	宮崎県畜産協会	7350005005003	①補助対象農家からの補助金申請書の確認及び農家への補助金交付事務、②事業の普及・指導・道内調整	40	補助金等交付	48	-	―
4	宮城県畜産協会	6370005001950	①補助対象農家からの補助金申請書の確認及び農家への補助金交付事務、②事業の普及・指導・道内調整	34	補助金等交付	48	-	―
5	栃木県畜産協会	7060005001139	①補助対象農家からの補助金申請書の確認及び農家への補助金交付事務、②事業の普及・指導・道内調整	34	補助金等交付	48	-	―
6	熊本県畜産協会	2330005008292	①補助対象農家からの補助金申請書の確認及び農家への補助金交付事務、②事業の普及・指導・道内調整	32	補助金等交付	48	-	―
7	岩手県畜産協会	1400005000037	①補助対象農家からの補助金申請書の確認及び農家への補助金交付事務、②事業の普及・指導・道内調整	29	補助金等交付	48	-	―
8	中央畜産会	9010005013847	①補助対象農家からの補助金申請書の確認及び農家への補助金交付事務、②事業の普及・指導・道内調整	27	補助金等交付	48	-	―
9	茨城県畜産協会	4050005010663	①補助対象農家からの補助金申請書の確認及び農家への補助金交付事務、②事業の普及・指導・道内調整	22	補助金等交付	48	-	―
10	千葉県畜産協会	1040005001253	①補助対象農家からの補助金申請書の確認及び農家への補助金交付事務、②事業の普及・指導・道内調整	17	補助金等交付	48	-	―

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	共立製薬(株)	8010001014420	豚コレラ予防液等防疫支援対策（購入・保管・配送等）	24	一般競争契約 （最低価格）	2	−	—

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	動物用ワクチン等保管協議会	−	動物用ワクチン等の保管 (5者からなる協議体)	12	補助金等交付	1	−	−

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		−	−	−	−		−	−	−